

	ますか?)			
6.3 人的要因 (*3)エラーの理 解促進	6.3.1 人的要因エラー情報の揭示 (人的要因エラー情報【ポスター、対応事例集な ど】を目につく箇所に掲示をしていますか?)			
	6.3.2 ヒヤリハット(*4)の活用 (ヒヤリハット情報を収集していますか?/ヒヤ リハット情報から特定された危険箇所の改善を していますか?)			
	6.3.3 人的要因エラーの原因分析とペナルティ ー (原因分析をしていますか?/人的要因エラーに 対してペナルティーを科していませんか?)			
	6.3.4 安全に関する法規への違反行為の取扱い (違反行為通報の仕組みがありますか?/守秘手 段がありますか?)			

*1：労働災害や設備災害を引き起こす可能性を包含している危険性を指す。

*2：作業場所の照明、温湿度、騒音などの他、作業のし易さなどを実現するための人間工学的配慮されている環境を指す。

*3：機械・設備等で構成されるシステムが、安全かつ経済的に動作出来るために考慮しなければならぬ人間側の要因のことを指す。

*4：重大な災害や事故には至らないものの、一歩手前の事例の発見をいう。文字通り、「突発的な事象やミスにヒヤリとしたり、ハッとしたりするもの」であることを指す。

大項目 7 相互理解

中項目	小項目	×	△	○
7.1 社員間交 流・職場での交流 (*1)	7.1.1 社員同士の交流 (交流・イベントの機会がありますか?/交流・イ ベントに幹部が率先参加していますか?)			
	7.1.2 事業所内の部門間の連携強化 (部門間の交流の機会がありますか?/定期的な 情報や意見交換の場がありますか?)			
	7.1.3 事業所間の交流<事業所が複数ある場合			

	に回答して下さい> (事業所間交流の機会がありますか?/交流は定期的に行われていますか?)			
	7.1.4 小集団活動等(*2)の推奨による交流の活性化 (小集団活動等を実施していますか?/小集団活動等は自主的に行われていますか?)			
	7.1.5 上司・先輩の部下・後輩への関与 (上司・部下の上下の交流がありますか?/上司・部下が互いに信頼し関心を持っていますか?)			
7.2 安全情報に関する会社内・周辺地域(*3)・行政とのコミュニケーション	7.2.1 社内のコミュニケーション (コミュニケーションは円滑におこなわれていますか?/要望・意見を上長に伝達する仕組みがありますか?)			
	7.2.2 マイナス情報(事故・トラブルなど)の社内伝達の仕組み (マイナス情報伝達の仕組みがありますか?/小さなトラブルまで伝達されていますか?)			
	7.2.3 事故・トラブルの行政や周辺地域への通報の仕組み (通報の仕組みがありますか?/責任者、通報機関、方法、項目などは明確ですか?)			
	7.2.4 行政とのコミュニケーション (情報交換、法規制などの入手の仕組みがありますか?/行政からの情報を社内へ周知していますか?)			
	7.2.5 周辺住民とのコミュニケーション (コミュニケーションの機会がありますか?/事業所からの地域への情報提供・説明会等がありますか?)			

*1 : 社内イベントで、会議などの公式的なもの、また、懇親会などの非公式なものの両方を指す。

*2：小グループで共通した課題を解決するような活動を指す。

*3：近隣周辺住民、同一地区の他の企業などを指す。

大項目 8 災害・事故時の行動要領

中項目	小項目	×	△	○
8.1 災害・事故時の規程類(*1)と見直し	8.1.1 事故想定とその影響の解析および対策の明確化 (事故想定とその影響の解析をしていますか?/想定に基づいて対策をとっていますか?)			
	8.1.2 災害・事故時の鎮圧のための防災戦略(*2)の明確化 (防災戦略を文書化していますか?/施設の特徴に応じた事故時の取り組みを明確化していますか?)			
	8.1.3 災害・事故時対応に関する規程の見直し・改善 (見直しをしていますか?/見直しに基づいた改善をしていますか?)			
8.2 広域措置基準の共有化と訓練	8.2.1 災害防止計画の策定 (災害防止計画を策定していますか?/災害防止計画を見直していますか?)			
	8.2.2 災害の措置基準と組織の行動規範 (災害の措置基準・行動規範がありますか?/災害対策組織が編成されていますか?)			
	8.2.3 緊急時対応訓練(*3) (従業員の訓練を実施していますか?/協力会社も含めて訓練を実施していますか?)			

*1 1 事業所内で災害が発生した場合を想定した行動マニュアル類を指す。人的被害、設備的被害、周辺エリアへの影響など想定の上、被害軽減対応計画を策定し、教育、訓練などの即時対応性を高める体制作りが重要である。

*2：対象事象を定めて、発生する人的被害、経済的損失、周辺エリアへの影響などを想定の上、災害の発生防止あるいは被害軽減計画を策定する。また、教育・訓練などを行い関係

者の即時対応を可能とする体制を構築する。

＊3：実際の工程、取扱物質、取扱量、取扱条件、組織、常駐人員、人的能力などの実態を反映した訓練。

大項目 9 教育

中項目	小項目	×	△	○
9.1 教育制度	9.1.1 教育制度の有無 (教育制度がありますか?/教材がありますか?)			
	9.1.2 教育担当者・部署等の明確化 (教育担当者・部署等がありますか?/職種に応じた必修項目が明確にされていますか?)			
	9.1.3 運転・操作に係る専門教育内容の明確化 (習得すべき知識・経験を計画的に教育していますか?/OJT(*1)を中心として階層別に教育していますか?)			
	9.1.4 HSE(衛生、安全、環境)に対応した教育の実施と見直し (具体的教育方針がありますか?/階層別に教育していますか?)			
	9.1.5 個人ごとの力量管理と自発的能力向上のための支援 (保有すべき資格が文書化されていますか?/階層ごとに必要とされる資格に対して支援していますか?)			
	9.1.6 現場責任者以上の就業者に対するキャリアプラン(*2)の明確化 (キャリアプランを文書化していますか?/直長(*3)・マネージャーの認定に関する要件が明確化されていますか?)			
	9.1.7 体験学習・資機材使用による教育効果の向上 (体験型学習・資機材使用による教育を取り入れ			

	ていますか？／教育は定期的実施されていますか？)			
--	--------------------------	--	--	--

- *1：職場の上司・先輩が部下・後輩に対し具体的な仕事を通じ、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的に指導し、修得させる企業内教育・教育訓練手法指す。(On-the-Job Training)の略号。
- (補足)Off-JT：通常の業務を一時的に離れて行う教育訓練で社外での研修などを指す。一般的には、OJTと併用することで学習効果の向上を計る。学科、実技を含めた幅広い分野の指導が含まれる。(OFF the Job Training)の略号。
- *2：業務に対する目的達成のためのプランを意味する。ここでは、業務に関する研修、資格取得、部門の実務経験などに関するプランを指す。
- *3：シフトの責任者、会社(職種)によって、班長、フォアマンなどと呼称が異なる。

表 3 階層別簡易リスクアセスメント結果

大項目	部長クラス	中間管理クラス	一般職クラス
1. 組織統率	7.39	6.99	5.45
2. 積極関与	9.13	8.63	5.29
3. 資源管理	7.19	6.25	3.59
4. 動機付け	7.08	5.08	4.47
5. 学習伝承	8.44	6.25	5.63
6. 危険認識	8.89	8.47	6.67
7. 相互理解	8.38	6.92	5.46
8. 災害時行動要領	7.29	7.29	7.08
9. 教育	7.86	6.96	5.00

表 4 簡易リスクアセスメント結果（企業規模別）

大項目	(1) 全体 50 企業	(2) 規模 30 人以上 20 企業	(3) 規模 30 人未満 30 企業
1. 組織統率	4.78	5.92	4.02
2. 積極関与	5.31	6.80	4.32
3. 資源管理	5.69	6.44	5.19
4. 動機付け	4.69	5.40	4.21
5. 学習伝承	4.28	5.63	3.38
6. 危険認識	6.63	7.58	6.00
7. 相互理解	6.37	6.75	6.11
8. 災害時行動要領	4.25	5.83	3.19
9. 教育	3.78	5.14	2.87

表 5 簡易リスクアセスメント結果（過去 5 年間の労働災害発生別）

大項目	(1) 全体	(2) 休業災害 0 人 33 企業	(3) 休業災害 1 人以上 17 企業
1. 組織統率	4.78	4.79	4.77
2. 積極関与	5.31	5.15	5.62
3. 資源管理	5.69	5.32	6.40
4. 動機付け	4.69	4.30	5.45
5. 学習伝承	4.28	3.86	5.07
6. 危険認識	6.63	6.80	6.31
7. 相互理解	6.37	6.45	6.22
8. 災害時行動要領	4.25	4.37	4.02
9. 教育	3.78	3.13	5.04

簡易リスクアセスメント結果（はい/いいえで回答）					典型的な詳細リスクアセスメント結果				
	質問1	質問2	...	質問n		事象	要因	人数	確率
回答1	はい	はい	...	はい	→	墜落	人的	個人	高
回答2	はい	いいえ	...	はい	→	転落	機械的	数名	中
...	...	...	...	...		...	...	...	...
回答n	いいえ	いいえ	...	いいえ	→	事象m	要因m	多人数	低

はい/いいえの回答パターンを見れば、どこにどの程度のリスクが潜んでいるかを推定できるシステム。
詳細リスクアセスメントの結果を再現できるように上手く質問1からnまでを設定することが研究開発の要点。

図 1 簡易リスクアセスメントの概念図

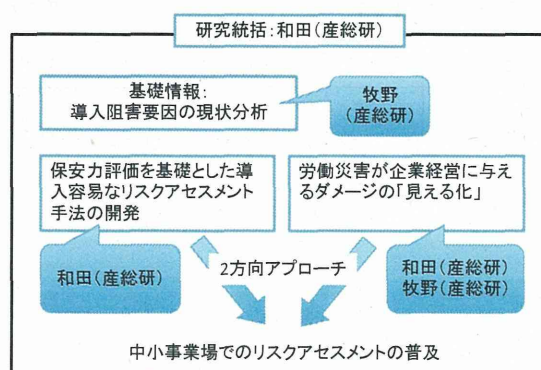


図 2 研究体制

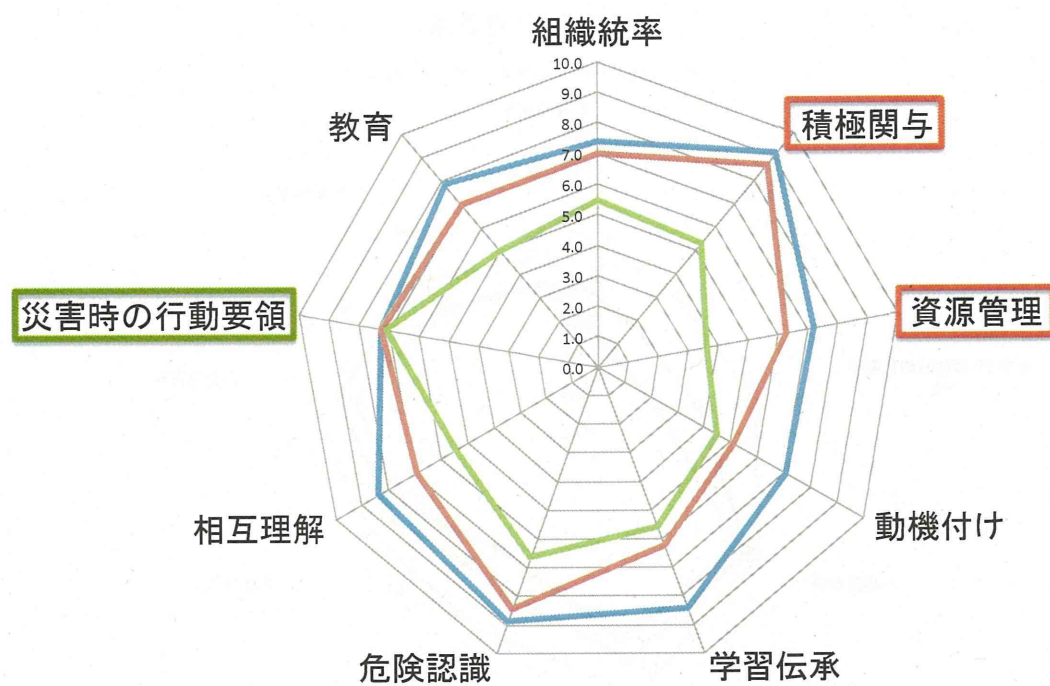


図 3 簡易リスクアセスメント結果

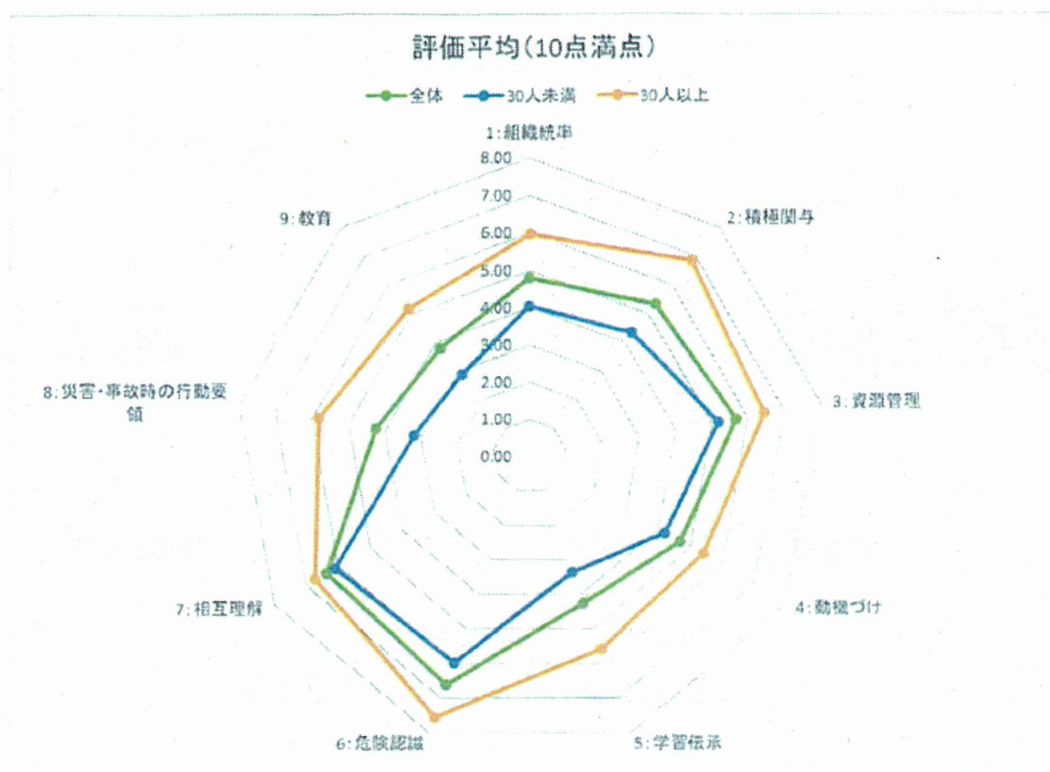


図 4 簡易リスクアセスメント結果（企業規模別）

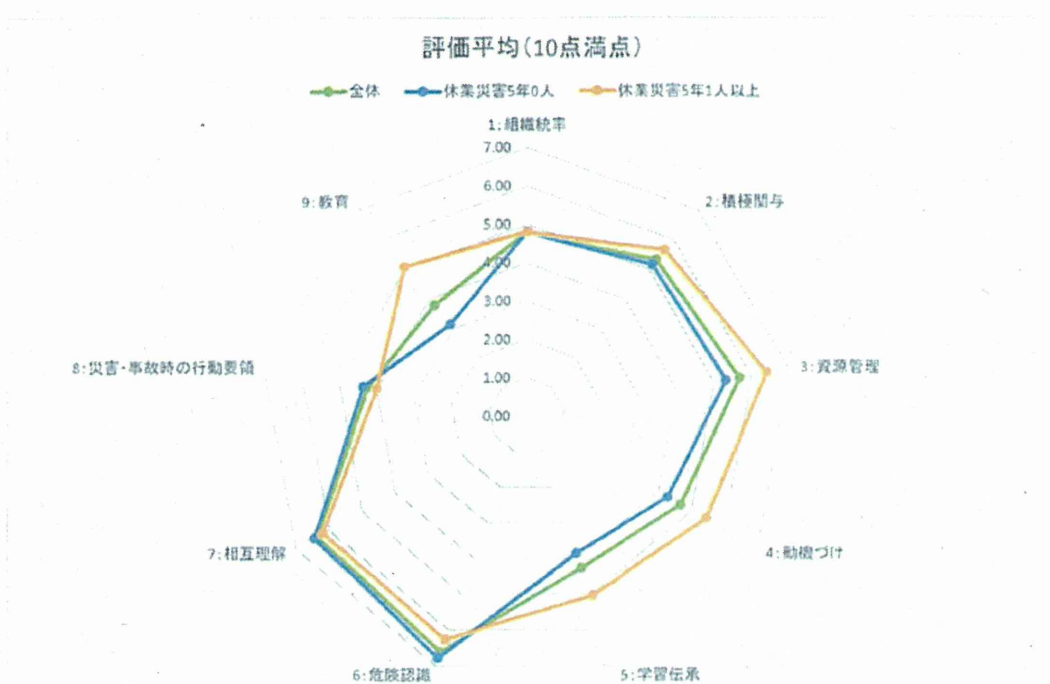


図 5 簡易リスクアセスメント結果（労働災害発生別）

全国の中小規模事業場を対象としたリスクアセスメント普及状況の調査

○牧野良次（産業技術総合研究所） 松倉邦夫（産業技術総合研究所）

和田有司（産業技術総合研究所）

1. はじめに

わが国における近年の労働災害による休業4日以上死傷者数は年間およそ11万人（死亡者はおよそ1000人）で推移している。平成22年では死傷者数の50%，死亡者の65%が従業員30人未満の事業場に所属していた。この事実は労働災害被災者数の削減を促進するためには中小事業場に着眼する必要があることを示唆している。一方で、労働災害の削減においてはリスクアセスメントの実施が望まれるにも関わらず、リスクアセスメントが行われるべき中小事業場でむしろ普及が進んでいない現実がある。そこで、本研究では中小事業場におけるリスクアセスメントの普及状況を調査することを目的とする。

2. 調査方法

全国の中小企業（製造業）5,000社を対象としてリスクアセスメントに関する質問票を郵送した。株式会社帝国データバンクが販売する企業概要データベースCOSMOS2に登録されている中小企業のうちの5000社を調査対象とした。2014年9月初旬に発送を開始し、回答期限を同年10月31日（当日消印有効）とした。事業所を複数もつ企業については最も従業員数の多い事業所に関して回答を求めた。

3. 調査内容

今回のアンケートにおける主な調査内容を以下に示す。

企業の基本データ

従業員数（うち派遣労働者数）、年商、のべ総労働時間、平均残業時間、および業種。従業員数については平成25年12月31日現在のデータ、年

商・のべ総労働時間・平均残業時間については平成25年（1月～12月）のデータである。その他、設立年、営業利益、従業員数＝常用労働者数。

リスクアセスメントについて

リスクアセスメントに関する平成18年の労働安全衛生法改正（リスクアセスメントを導入し、労働災害を未然に防止することが努力義務事項となったこと）を知っていたか、リスク評価について知っているか、リスクアセスメントの研修会やセミナーに参加したことがあるか、およびリスクアセスメントを実施したことがあるか。その他、安全英対策の必要性を感じているか、また感じていない場合はその理由（選択式）、リスクアセスメントは労災件数の減少に効果があると思うか。

リスクアセスメントを実施したことがある企業に対する質問

リスクアセスメント実施時期、指針通りに実施したかどうか、他の安全衛生対策の実施状況、実施前後における1年あたりの労働災害発生数（今回の調査では「1日以上の休業を伴う」とした）、実施時の預貯金額、および実施において困難だったポイント（選択式）。その他、リスクアセスメントを知ったきっかけ（選択式）、リスクアセスメント導入により労災件数は減少したか、リスクアセスメントを実施した理由（選択式）。

リスクアセスメントを実施したことがない企業に対する質問

リスクアセスメント着手の有無、実施しない理由（選択式）、他の安全衛生対策の実施状況、最近3年間の労働災害発生数、現在の預貯金額、および実施後の事故増減に関する予想。

表 1 アンケート結果

	440社 企業数	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
努力義務	知らなかった	79%	5%	9%	8%	100%
	知っている	64%	25%	8%	6%	53%
	N/A	0%	0%	0%	0%	0%
リスク評価	聞いたことがない	50%	10%	3%	0%	40%
	よく知らない	39%	55%	16%	15%	36%
	おおよそ知っている	10%	35%	53%	26%	16%
	よく知っている	1%	0%	29%	59%	8%
	N/A	1%	0%	0%	0%	0%
セミナー	参加あり	7%	35%	42%	74%	17%
	参加なし	90%	55%	55%	26%	80%
	N/A	3%	10%	3%	0%	3%

セミナー参加理由	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
リスクアセスメントを実施したかったから	4%	14%	31%	32%	20%
リスクアセスメントの効果が期待できたから	12%	0%	31%	8%	14%
リスクアセスメントをもっと知りたかったから	50%	14%	44%	32%	39%
事故を減らしたかったから	8%	14%	31%	20%	18%
安全衛生対策に不安があったから	15%	0%	19%	12%	14%
必要を感じたから	15%	14%	50%	32%	28%
親会社・本社・上長(経営者)からの指示	19%	57%	19%	48%	32%

セミナー感想	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
リスクアセスメントについてよく理解できた	65%	57%	100%	100%	84%
知りたかったことを知ることができた	73%	71%	106%	92%	86%
すぐにリスクアセスメントを導入できると思った	8%	43%	75%	72%	47%
自事業場でもリスクアセスメントを導入しようと思った	50%	86%	100%	96%	80%
リスクアセスメントの導入は無理だと思った	23%	29%	6%	0%	12%

セミナー不参加理由	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
セミナーがあると知らない・聞いた事がない	76%	55%	33%	33%	72%
開催地が遠方だった	3%	0%	0%	33%	3%
日程が合わなかった	11%	27%	33%	22%	13%
内容に対し参加費用が高額だった	2%	0%	5%	11%	2%
上長(経営者)の理解が得られなかった	0%	0%	5%	0%	0%
特に必要を感じなかった	24%	36%	24%	44%	25%
参加する意義が全く感じられなかった	2%	0%	0%	0%	2%

安全衛生対策の必要性	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
必要だと思わない	9%	0%	0%	0%	7%
必要だと思う	72%	100%	100%	94%	78%
分からない	19%	0%	0%	0%	15%
N/A	0%	0%	0%	6%	1%

安全衛生対策が不要理由	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
労働災害があまり起きていないから	77%				77%
安全衛生対策を行っても効果があると思わないから	13%				13%

RA効果への期待	RA非実施	RA中止	RA実施	RA実施中	全体
とても効果があると思う(導入すると事故がかなり減る)	14%	15%	32%	38%	18%
まあまあ効果があると思う(導入すると事故が多少減る)	58%	65%	66%	59%	59%
あまり効果がないと思う(導入してもあまり事故が減らない)	17%	10%	3%	0%	14%
全く効果がないと思う	9%	5%	0%	0%	7%
N/A	3%	5%	0%	3%	3%

表 2 リスクアセスメント実施前後での労災発生件数・発生率

【全国】

RA実施企業

72件

1日以上休日を伴う労災件数	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	導入年	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	前5年間	後5年間	前3年間	後3年間
総労働時間数(時間)	12022943	12004778	11941047	11939305	11951479	11922013	11904056	10911281	10253667	10103123	9564690.3	59859551	52736817	35831831	33069004
労災件数(件)	44	38	29	25	39	32	27	31	10	13	2	175	83	93	68
1時間あたり労災件数(・10 ⁻⁵ 件/時間)	0.365967	0.3165406	0.2428598	0.2093924	0.3263194	0.268411	0.2268135	0.2841096	0.0975261	0.1286731	0.0209102	0.292351	0.1573853	0.2595458	0.2056306

RA非実施企業

368件

1日以上休日を伴う労災件数				2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	8年間	直近5年間	直近3年間
総労働時間数(時間)	-	-	-	13643250	13742422	13510736	12871592	14036316	13912836	14034670	13829146	109580968	68684560	41776652
労災件数(件)	-	-	-	29	43	25	31	38	36	35	34	271	174	105
1時間あたり労災件数(・10 ⁻⁵ 件/時間)	-	-	-	0.2125538	0.3128997	0.185038	0.2408404	0.2707263	0.2587539	0.2493824	0.2458576	0.2473057	0.253332	0.2513366

【茨城】

RA実施企業

18件

1日以上休日を伴う労災件数	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	導入年	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	前5年間	後5年間	前3年間	後3年間
総労働時間数(時間)	-	-	3546983.8	3576637.1	3547286.1	3511280	3251051.2	2739762.2	2697940.2	-	-	-	-	10670907	8688753.6
労災件数(件)	-	-	22	13	21	14	8	3	9	-	-	-	-	56	20
1時間あたり労災件数(・10 ⁻⁵ 件/時間)	-	-	0.6202453	0.3634639	0.5920019	0.398715	0.2460743	0.1094986	0.3335878	-	-	-	-	0.5247914	0.2301826

※参考 茨城調査時のデータ

0.6904896 0.3879117 0.7378642 0.4824088 0.2151035 0.0467432 0.2160173

0.6054218 0.159288

RA非実施企業

209件

1日以上休日を伴う労災件数				2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	8年間	直近5年間	直近3年間
総労働時間数(時間)	-	-	-	-	-	-	-	-	10954239	11074856	10998100	-	-	33027194
労災件数(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	15	19	18	-	-	52
1時間あたり労災件数(・10 ⁻⁵ 件/時間)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1369333	0.1715598	0.1636646	-	-	0.157446

※参考 茨城調査時のデータ

0.2218754 0.1952676 0.178706

0.1986163

4. 調査結果

4. 1 回答数の状況

5,000 企業に調査票を送付したところ、宛先不明として届かなかったものが 2 件、調査対象企業に届いた 4,998 件のうち回答が返送されてきたものが 707 件（うち WEB 回答が 30 件）、未回答が 4,291 件（うち廃業等の理由で回答拒否が 27 件）であった。回答率は 14.1% であった。707 件のうち 49 件は製造業以外を営む企業からの回答であったため、今回はこれらのサンプルは除外した。122 件は従業員が 0 人であったため除外した。95 件に不正データ（「リスクアセスメント実施経験あり」としながら、経験がない企業が回答するための回答用紙に記載しているなど）が見られたため除外した。さらに、従業員一人あたり年商が 1,038 億円以上となっていた 1 件を除外した。結局 440 企業のサンプルをもとにデータ分析を行った。

4. 2 回答結果

440 社のうちリスクアセスメントを実施したことがあると回答したのは 72 社（16.4%）、実施したことがない（または着手したものの中止した）と回答した企業は 368 社（83.6%）であった。以降、前者を「RA 実施企業」後者を「RA 非実施企業」と呼ぶ。表 1 にリスクアセスメント導入に関する結果を示す。表 2 にリスクアセスメント導入前後における労働災害発生数の推移を整理した。

4. 3 普及阻害要因

そもそもリスク評価ということを知ったことがないし、聞いたことがあっても中身を知らない、知識をもった人材がいないという企業が RA 非実施企業の大半を占めている。つまり知識がない状態である。

RA 非実施企業は、既存対策（RA 以外の）で十分と思っている訳ではない（80%以上は十分でない」と回答している）。また、「リスクアセスメントによって労災が減少すると思う」と回答した企業も 72% であった。

以上から、既存対策では十分でないと思っていて、リスク評価が有効そうだとは思いつながら、実施方法がよくわからないために普及がすすんでいないことが考えられる。広報活動も重要である一方で、必ずしもリスク評価に関する知識がなくても実行できる評価手法の開発が必要である。

また、労災発生数と発生率のギャップも阻害要因となっていると推察される。表 2 によれば RA 実施企業の RA 実施前と、RA 非実施企業では労災発生率（1 時間あたり労災件数）は同程度である。しかし、RA 実施企業は非実施企業と比較して従業員数が多いため、単位時間あたり企業あたりの労災発生「件数」としては多くなる。労災を実際に体験し目にする頻度が多いことが、RA 実施に繋がっていると考えられる。RA 非実施企業は、同程度に高い労災発生率をもつにもかかわらず、自社内で実際に目にする機会が少ないために、リスクアセスメントをはじめとする対策の必要性を相対的に感じにくい可能性がある。

4. 4 リスクアセスメントの効果

表 2 では、リスクアセスメントの導入後に労働災害が減少しているように見える。景気動向の影響を考慮して、各年での労働時間（全国平均値）をつかって単位時間あたりの労災発生数になおした。しかし、他の労働安全衛生対策の影響を抜くことができていないところに問題が残る。

謝辞

本研究は厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業（H25-労働一般-010）の助成を受けた成果の一部です。

参考文献

中央労働災害防止協会（2009）. リスクアセスメント及び労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の普及状況と促進方策に関する調査研究報告書

全国の中小規模事業場を対象とした リスクアセスメント普及状況の調査

安全工学シンポジウム2015

2015年7月2日(木)

@日本学術会議

○牧野良次[†], 松倉邦夫[†], 和田有司[†]

[†] 産業技術総合研究所安全科学研究部門

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

本日お話すること

1. 調査の背景

- 労働災害は中小規模事業場で多く発生している。一方、リスクアセスメントは必ずしも十分普及していない。

2. 研究目的・調査内容

- リスクアセスメントの普及阻害要因を考える
- 全国の中小規模事業場を対象にリスクアセスメントの実施や労働災害の発生状況についてアンケート調査を実施

3. 調査結果

- 企業基本情報、リスクアセスメント実施状況、労働災害削減への効果

4. まとめ

- アンケート結果から見える普及阻害要因について

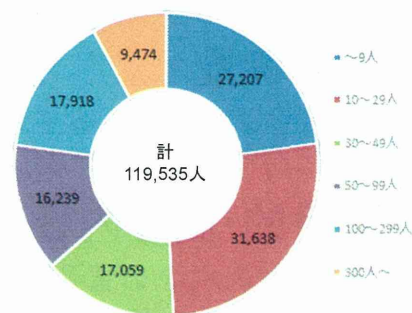
本日は話すこと

1. 調査の背景

- 労働災害は中小規模事業場で多く発生している。一方、リスクアセスメントは必ずしも十分普及していない。

労働災害の多くは中小規模事業場で起きている

死亡者および休業4日以上死傷者数を事業場の規模別でみると、100人未満の事業場で全体のおよそ80%の災害が発生している。



事業場規模別死傷災害発生状況 (H26年)

第12次労働災害防止計画

- 「リスクアセスメントの導入は進んでいるが、中小規模事業場の取組が遅れている」との現状認識が示され、
- 業種横断的な取組として講ずべき施策に「中小規模事業場へのリスクアセスメントと労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進」があげられている。

本日お話すること

2. 研究目的・調査内容

- リスクアセスメントの普及阻害要因を考える
- 全国の中小規模事業場を対象にリスクアセスメントの実施や労働災害の発生状況についてアンケート調査を実施

何が普及を阻害しているのか？ 原因究明が必要 => 中小企業を対象としたアンケート調査を実施した

目的	中小企業におけるリスクアセスメント普及阻害要因の調査
実施内容	全国の中小企業を対象にアンケートを実施
調査対象	帝国データバンク企業情報データベースCOSMOSより日本全国の中小企業17万社から偏り無く抽出した5,000社（製造業）
調査時期	2014年9月5日～10月31日
調査項目	企業の基本情報、リスクアセスメント、労災発生に関する項目

調査票Aの1

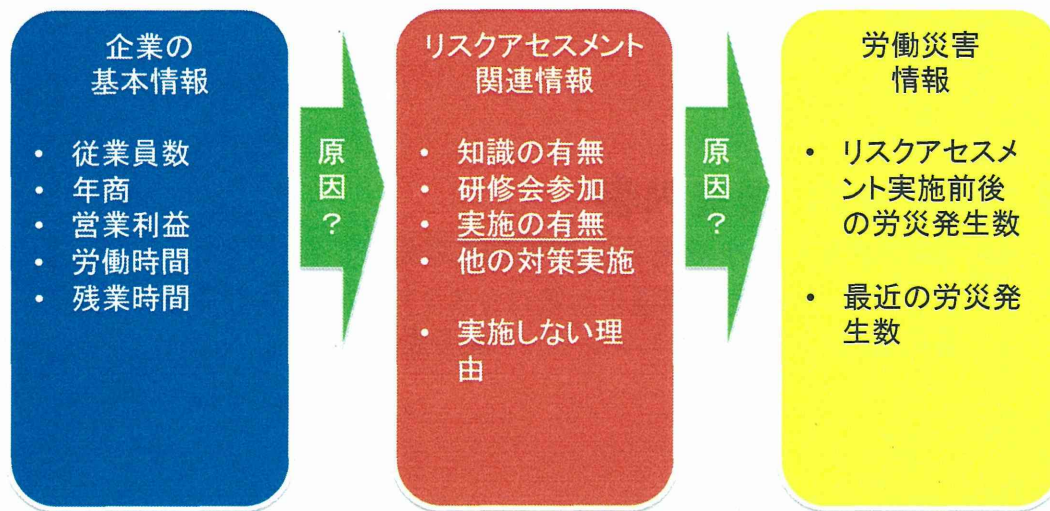
1. 調査票Aの1は、調査票Aの2と合わせて、調査票Aの1と調査票Aの2の2枚で構成されています。調査票Aの1は、調査票Aの2の1枚目と調査票Aの2の2枚目を合わせて、調査票Aの1と調査票Aの2の2枚で構成されています。

2. 調査票Aの1は、調査票Aの2と合わせて、調査票Aの1と調査票Aの2の2枚で構成されています。調査票Aの1は、調査票Aの2の1枚目と調査票Aの2の2枚目を合わせて、調査票Aの1と調査票Aの2の2枚で構成されています。

※「調査票Aの2」へお進みください

実際に使用した調査票（一部）

質問項目(枠内)と仮説(矢印)



- ・ リスクアセスメント実施の有無を企業基本情報で説明できる?
- ・ 労災発生の多寡をリスクアセスメント実施の有無で説明できる?

本日も話すること

3. 調査結果

- － 企業基本情報, リスクアセスメント実施状況, 労働災害削減への効果

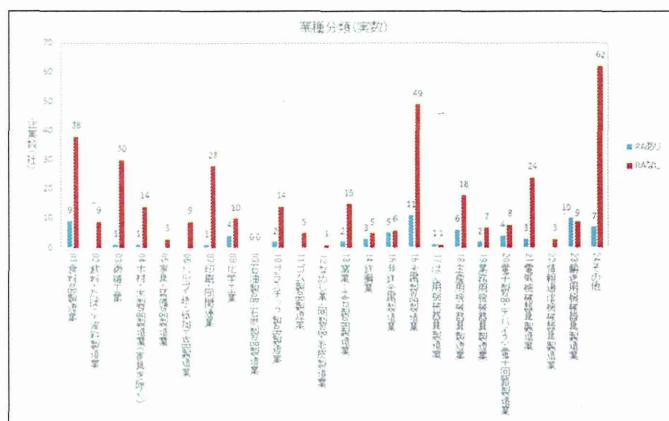
回収率などの概況

送付数	5,000
宛先不明	2 (0.04%)
廃業等	27 (0.54%)
回答有り	707 (14.1%)
回答無し	4,264 (85.3%)

以下を除いた

- ・従業員0
- ・製造業以外
- ・無効データ

結局440社のサンプルを
もとに分析を実施



多かった業種:

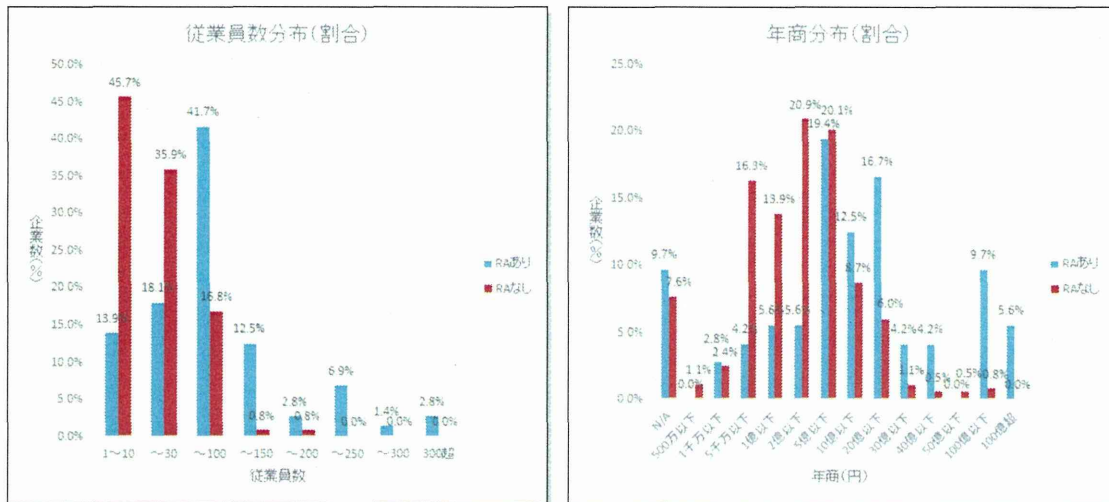
その他の製造業、金属製品製造業、食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業

企業の基本情報: RAを実施していたのは大きな企業

平均値, カッコ内は標準偏差

	RA実施	RA非実施	平均の差の検定 (p -値)
従業員数(人)	83.3 (80.8)	19.9 (23.9)	6.66×10^{-9}
年商(百万円)	2,348(3,629)	397 (762)	6.24×10^{-5}
営業利益(百万円)	138.5(357.8)	23.1(65.6)	0.016
1人あたり年商 (百万円)	29.2 (50.1)	22.6 (38.6)	0.323
1人あたり営業利益 (百万円)	1.5 (3.4)	2.0 (6.8)	0.471

企業の基本情報: RAを実施していたのは大きな企業



リスクアセスメント関係質問への回答まとめ

リスクアセスメントを実施した企業72社(16.4%), していない企業368社(83.6%)

	選択肢	RA実施	RA非実施	総計
努力義務化	知らない	5	229	234
	知っていた	67	139	206
リスク評価	聞いたことがない	1	175	176
	中身は知らない	11	148	159
	およそ知っている	29	41	70
	よく知っている	31	2	33
研修会への参加	あり	41	33	74
	なし	30	324	354
着手の有無	あり	72	20	92
	なし	-	348	348
RAで労災が減る(減った)?	思う	70	267	337
	思わない	1	91	92
他の労災防止対策	実施あり	56	105	161
	実施無し	10	237	247

「回答なし」を除いたので合計が一致しない場合がある